

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月22日
【発行者名】	東京海上アセットマネジメント投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大場 昭義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	尾崎 正幸
【電話番号】	03 - 3212 - 8421
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	大和マイクロファイナンス・ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	上限 1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当なし

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年5月23日付をもって提出した有価証券届出書（平成24年10月16日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み、以下「原届出書」といいます。）について、有価証券報告書の提出に伴う新たな情報の更新、および原届出書記載事項の一部に訂正すべき事項があるため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は、原届出書が更新されます。また<追加>の記載事項は原届出書に追加されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

(略)

基本的性格

当ファンドは、追加型投信/海外/資産複合に属します。

当ファンドの商品分類表および属性区分表は、以下の通りです。

(略)

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本 北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	欧州 アジア オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		
その他資産 (投資信託証券(資産複合 (債券・金銭債権)資産配 分変更型))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東) エマージング		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型			ファンド・オブ・ファンズ	

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

投資形態が、ファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資することとなりますので、商品分類表と属性区分表の投資対象資産が異なります。

(略)

<訂正後>

(略)

基本的性格

当ファンドは、追加型投信/海外/資産複合に属します。

当ファンドの商品分類表および属性区分表は、以下の通りです。

(略)

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファンド	あり ()
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		
その他資産 (投資信託証券(資産複合 (債券・金銭債権)資産配 分変更型))	その他 ()	アフリカ		なし
		中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

投資形態が、ファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資することとなりますので、商品分類表と属性区分表の投資対象資産が異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

(略)

<更新後>

(略)

ファンドの特色

1 世界の貧困問題に取り組むマイクロファイナンス機関(Microfinance Institutions: MFI)の活動を、直接的な融資も含め資金面で支援するファンドです。

- MFIの事業環境の整備に積極的に取り組む国際機関等が発行する債券に投資するとともに、MFIに対する直接的な融資を行うことで、投資資金が新興国・発展途上国の貧困問題の解決に活用されるような投資を行います。

(イメージ図)

MFIへの直接融資(ローン債権)*
やMFI発行の社債・CD(譲渡性預金
証書)等

*ローン債権を担保に発行された債券を含みます。



MFIの事業環境の整備に積極的に
取り組む国際機関等が発行する債券

左記はイメージ図であり、実際の組入比率を保証するものではありません。
資金流入の影響等により、長期間にわたって、左記イメージ図から大きく乖離することがあります。

マイクロファイナンスとは

主に新興国や途上国の貧しい人々に対して、起業や会社経営等の事業資金のために少額で無担保の融資を行うことや、貯蓄、保険等の金融サービスを提供することです。近年、貧困問題の解決手段として注目されています。

■1970年代に始まったマイクロファイナンスは、世界的な貧困層の撲滅の動きやムハマド・ユヌス氏のノーベル平和賞受賞等もあり、社会貢献のひとつのスタイルとして注目が集まっています。

■近年、マイクロファイナンスは総融資残高および借り手総数とも高い伸びを示しています。

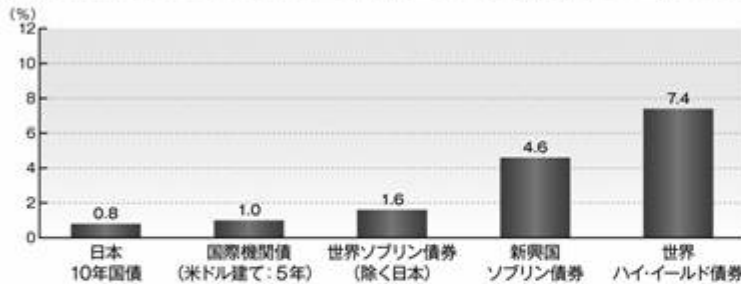
国際機関債の役割

国際機関債とは、国際機関が加盟国の公平で持続可能な経済成長の支援を目的とした、資金調達の手段として発行する債券です。

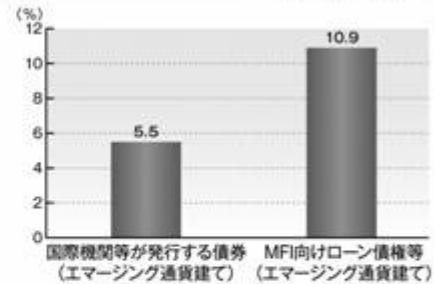
■MFIは国際資本市場へのアクセスがないため、国際機関が自己の信用力を背景にMFIに投資するための債券を発行する等、重要な仲介役となっています。また、MFIの活動に対する環境整備として、経済社会の安定化・インフラ整備の促進も行っています。

当ファンドが実質的に投資を行っているMFI向けローン債権等や 国際機関等が発行する債券と主要債券との利回り比較

2012年9月末



●日本10年国債: 指標国債10年複利 ●国際機関債(米ドル建て: 5年): ブルームバーグ算出の5年国際機関債
●世界ソブリン債券(除く日本): シティグループ世界国債インデックス(除く日本) ●新興国ソブリン債券: JPMorgan EMBI GLOBAL DIVERSIFIED, 米ドル ●世界ハイイールド債券: BofAメリル・リンチ グローバル・ハイイールド・インデックス, 米ドル



国際機関等が発行する債券(エマージング通貨建て)、MFI向けローン債権等(エマージング通貨建て): 当ファンドの投資対象であるDWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJの各資産の2012年9月末時点の利回り

出所: ブルームバーグ, Thomson Datastream

*上記で使用するインデックスは、シティグループ、JPMorgan、BofAメリル・リンチが公表する指数であり、その知的財産は各社に帰属します。また、各社は対象インデックスについて、正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。

*上記利回りは過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

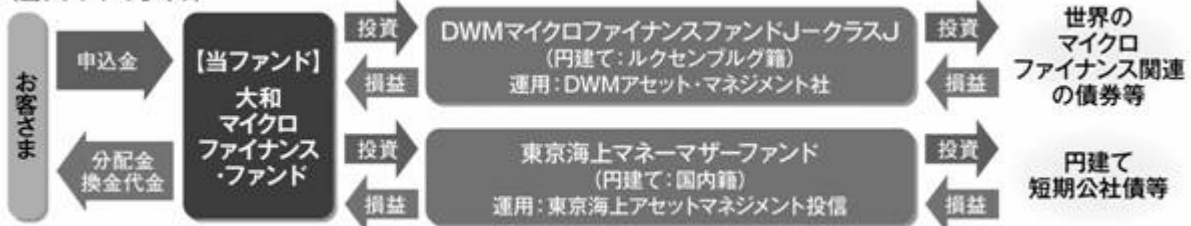
*投資対象の国際機関債はエマージング通貨建てで発行されるため、先進国の通貨建て債券よりも利回りが高くなる傾向があります。

2 実質的な運用は、マイクロファイナンスに特化した運用会社であるDWMアセット・マネジメント社が行います。

- 主として、世界のマイクロファイナンス関連の債券等を主要投資対象とする外国投資証券「DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ」と、円建て短期公社債等を主要投資対象とする「東京海上マネーマザーファンド」受益証券に投資を行い、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

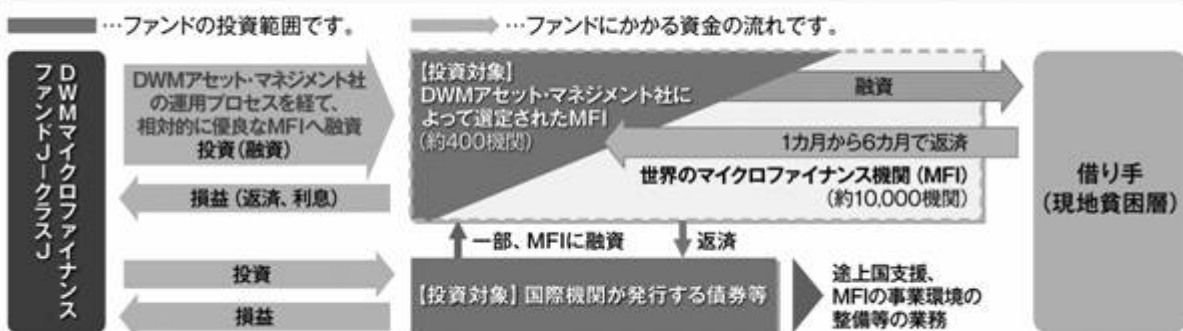
なお、運用に当たっては外国投資証券を高位に組み入れます。

(当ファンドのしくみ)



*市況動向等の事情によっては上記の運用ができない場合があります。

〈イメージ図〉ファンドを通じたマイクロファイナンス機関への投資の流れ



*上図は一般的な概念を示したものであり、個別のマイクロファイナンス機関の状況は上図とは異なる場合があります。出所: DWMアセット・マネジメント社

- 「DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ」の運用は、マイクロファイナンス分野で経験豊富なDWMアセット・マネジメント社が行い、同社の調査・運用力を最大限活用します。

DWMアセット・マネジメント社について

DWMアセット・マネジメント社は、マイクロファイナンス運用を中心に社会貢献につながる資産への投資を行うデベロップング・ワールド・マーケット(DWM)社(本社、米国コネチカット州)の一員で、マイクロファイナンスに特化した運用会社です。400超のマイクロファイナンス機関と関係構築しており、この分野における先駆者としての強みを持っています。

所在地	米国コネチカット州
設立	1994年4月(前身となる会社の設立年月)
運用資産残高	760百万米ドル(2011年12月末現在)
資本金	290万米ドル
株主	DWMパートナー 90.5% 蘭 SNS Reaal 9.5% (オランダの大手金融機関)

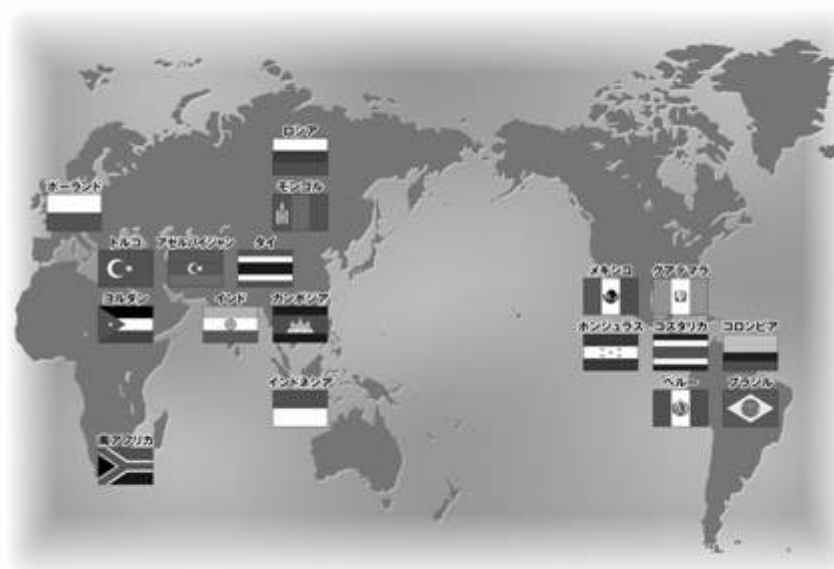
資本金および株主は持ち株会社の情報です。

運用プロセス(MFI選定時)

出所：DWMアセット・マネジメント社、2012年9月現在

- 3 実質的な運用に当たっては、投資対象国(通貨)を幅広く分散することを基本とします。
- 投資対象通貨を選定する際は、投資適格(BBB格)相当以上の格付けを有する国を中心としますが、一部、それら以外の通貨建資産に投資する場合があります。
 - 実質組入外貨建資産に対しては、原則として為替ヘッジを行いません。

外国投資証券の主な投資対象国(通貨)



国名	格付け	実質GDP成長率
ブラジル	A-	1.5%
ロシア	BBB+	3.7%
南アフリカ	A	2.6%
メキシコ	A-	3.8%
アゼルバイジャン	BBB-	3.9%
インド	BBB-	4.9%
ペルー	BBB+	6.0%
インドネシア	BBB-	6.0%
トルコ	BBB-	3.0%
モンゴル	BB-	12.7%
コロンビア	BBB+	4.3%
コスタリカ	BBB-	4.8%
グアテマラ	BB+	3.1%
カンボジア	B	6.5%
ヨルダン	BB	3.0%
ホンジュラス	B+	3.8%
タイ	A-	5.6%
ポーランド	A	2.4%

(ご参考)

国名	格付け	実質GDP成長率
米国	AAA	2.2%
日本	AA-	2.2%

出所：ブルームバーグ、IMF、Thomson Datastream

- ※格付けは自国通貨建て長期債格付け(2012年9月末時点)のうち、ムーディーズ社、S&P社、フィッチ社の中でもっとも高い格付けを使用し、S&P社の表記に統一。実質GDP成長率は2012年(予測値)を使用。
- ※当ファンドが投資対象とする外国投資証券が2012年9月末時点で投資を行っている国(通貨)であり、今後も上記の国に必ずしも投資するとは限りません。また、上記以外の国に投資する場合があります。
- ※上記は将来の動向等を示唆・保証するものではありません。また、今後投資対象国(通貨)は変更される場合があります。

(略)

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

(略)

委託会社の概況

- ・名称 東京海上アセットマネジメント投信株式会社
- ・資本金の額 20億円(平成24年3月末日現在)
- ・会社の沿革

- 昭和60年12月 東京海上グループ（現：東京海上日動グループ）等の出資により、資産運用ビジネスの戦略的位置付けで、東京海上エム・シー投資顧問株式会社の社名にて資本金2億円で設立
- 昭和62年2月 投資顧問業者として登録
同年6月 投資一任業務認可取得
- 平成3年4月 国内および海外年金の運用受託を開始
- 平成10年5月 東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更し、投資信託法上の委託会社としての免許取得
- 平成19年9月 金融商品取引業者として登録

・大株主の状況（平成24年3月末日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	38,300株	100.0%

<訂正後>

（略）

委託会社の概況

- ・名称 東京海上アセットマネジメント投信株式会社
- ・資本金の額 20億円（平成24年9月末日現在）
- ・会社の沿革

- 昭和60年12月 東京海上グループ（現：東京海上日動グループ）等の出資により、資産運用ビジネスの戦略的位置付けで、東京海上エム・シー投資顧問株式会社の社名にて資本金2億円で設立
- 昭和62年2月 投資顧問業者として登録
同年6月 投資一任業務認可取得
- 平成3年4月 国内および海外年金の運用受託を開始
- 平成10年5月 東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更し、投資信託法上の委託会社としての免許取得
- 平成19年9月 金融商品取引業者として登録

・大株主の状況（平成24年9月末日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	38,300株	100.0%

2 投資方針

(3) 運用体制

<訂正前>

（略）

当ファンドはマルチマネージャー運用部（10名）が社内規則である「投資運用業に係る業務運営規程」に基づき運用を担当します。また、「東京海上マネーマザーファンド」は、債券運用部日本債券運用グループ（12名）が、「投資運用業に係る業務運営規程」に基づき運用を担当します。

運用におけるリスク管理は、運用管理室（5名）による法令・運用ガイドライン等の遵守状況のチェックや運用リスク項目のチェック等が随時実施され、担当運用部へフィードバックされるとともに、原則として月1回開催される運用管理委員会（管理本部長を委員長に、運用・営業・商品企画などファンド運用に関係する各部長が参加）において投資行動の評価が行われます。（リスク管理についての詳細は、「3 投資リスク」の「3.管理体制」をご参照ください）

（略）

（上記の体制や人員等については、平成24年3月末日現在）

<訂正後>

（略）

当ファンドはマルチマネージャー運用部（11名）が社内規則である「投資運用業に係る業務運営規程」に基づき運用を担当します。また、「東京海上マネーマザーファンド」は、債券運用部日本債券運用グループ（12名）が、「投資運用業に係る業務運営規程」に基づき運用を担当します。

運用におけるリスク管理は、運用管理室（5名）による法令・運用ガイドライン等の遵守状況のチェックや運用リスク項目のチェック等が随時実施され、担当運用部へフィードバックされるとともに、原則として月1回開催される運用管理委員会（管理本部長を委員長に、運用・営業・商品企画などファンド運用に関係する各部長が参加）において投資行動の評価が行われます。（リスク管理についての詳細は、「3 投資リスク」の「3.管理体制」をご参照ください）

(略)

(上記の体制や人員等については、平成24年9月末日現在)

5 運用状況

<更新後>

以下は平成24年9月28日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルク	12,525,534,293	97.59
親投資信託受益証券	日本	1,001,786	0.00
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		307,822,409	2.39
合計(純資産総額)		12,834,358,488	100.00

(ご参考：親投資信託の投資状況)

当ファンドが主要投資対象とする親投資信託の投資状況は以下の通りです。

東京海上マネーマザーファンド

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	159,963,040	96.25
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		6,216,498	3.74
合計(純資産総額)		166,179,538	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 主要銘柄の明細

順位	銘柄名	地域	種類	数量	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ	ルクセンブルク	投資証券	14,254,619,658	0.8825	12,579,701,848	0.8787	12,525,534,293	97.59
2	東京海上マネーマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	992,261	1.0094	1,001,588	1.0096	1,001,786	0.00

b. 投資有価証券の種類

種類	投資比率(%)
投資証券	97.59
親投資信託受益証券	0.00
合計	97.60

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(ご参考：親投資信託の投資資産)

投資有価証券の主要銘柄

a. 主要銘柄の明細

東京海上マネーマザーファンド

順位	銘柄名	地域	種類	利率	償還期限	額面	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
							単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	

1	第311回国庫短期証券	日本	国債証券	0.0	2012/12/25	160,000,000	99.97	159,960,480	99.97	159,963,040	96.25
---	-------------	----	------	-----	------------	-------------	-------	-------------	-------	-------------	-------

b. 投資有価証券の種類

東京海上マネーマザーファンド

種類	投資比率(%)
国債証券	96.25
合計	96.25

投資不動産物件

東京海上マネーマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

東京海上マネーマザーファンド

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
1期	(平成23年 8月23日)	18,582	18,874	0.9552	0.9702
2期	(平成24年 2月23日)	15,295	15,538	0.9448	0.9598
3期	(平成24年 8月23日)	13,292	13,486	0.8880	0.9010
	平成23年 9月末日	16,508	-	0.8714	-
	10月末日	16,878	-	0.8993	-
	11月末日	16,163	-	0.8766	-
	12月末日	15,550	-	0.8692	-
	平成24年 1月末日	15,295	-	0.9023	-
	2月末日	15,449	-	0.9549	-
	3月末日	15,314	-	0.9573	-
	4月末日	14,790	-	0.9394	-
	5月末日	13,541	-	0.8733	-
	6月末日	13,398	-	0.8781	-
	7月末日	13,423	-	0.8877	-
	8月末日	13,017	-	0.8740	-
	9月末日	12,834	-	0.8835	-

分配の推移

期	1口当たりの分配金(円)
1期	0.0150
2期	0.0150
3期	0.0130

収益率の推移

期	年月日	収益率(%) (分配付)
1期	(平成23年 8月23日)	3.0
2期	(平成24年 2月23日)	0.5

3期	(平成24年 8月23日)	4.6
----	---------------	-----

(4) 設定及び解約の実績

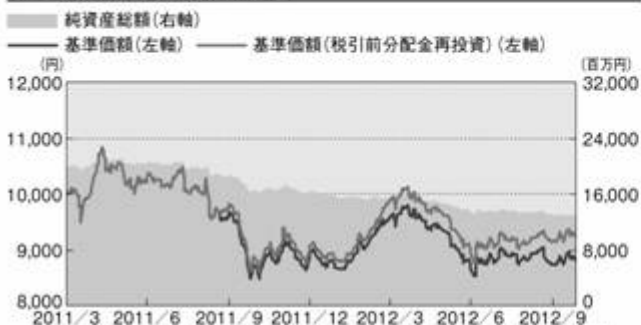
期	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
1期	20,140,399,116	686,866,230	19,453,532,886
2期	132,507,215	3,397,441,026	16,188,599,075
3期	151,185,798	1,371,637,610	14,968,147,263

< 参考情報 >

(平成24年 9月28日現在)

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※設定日は2011年3月1日です。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+1.09	+2.09	-6.36	+4.51	—	-7.50

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

基準価額・純資産総額

基準価額	8,835円
純資産総額	12,834百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

期	日	金額
第1期	2011年8月23日	150円
第2期	2012年2月23日	150円
第3期	2012年8月23日	130円
第4期	2013年2月25日	
第5期	2013年8月23日	
設定来累計		430円

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

資産	比率(%)
DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ	97.6
東京海上マネーマザーファンド	0.0
短期金融資産等	2.4
合計	100.0

※比率は、純資産総額に占める割合です。
 ※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJの状況

資産構成等

資産	比率(%)
MFI向けローン債権等	38.8
国際機関等が発行する債券	57.5
短期金融資産等	3.7
合計	100.0

資産	収益率(%)
MFI向けローン債権等*1	10.9
国際機関等が発行する債券*2	5.5

*1 融資金利、クーポンを加重平均して算出しております。

*2 利回りを加重平均して算出しております。

保有債券等の通貨別上位5通貨

通貨名	比率(%)
1 ブラジル・レアル	14.0
2 ロシア・ルーブル	13.2
3 南アフリカ・ランド	12.9
4 メキシコ・ペソ	11.5
5 アゼルバイジャン・マナト	9.2

※比率は、純資産総額に占める割合です。 ※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。 ※「国際機関等が発行する債券」には国債等も含まれます。

※「保有債券等の通貨別上位5通貨」にはローン債権も含まれます。

※「DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ」の運用会社であるDWMアセット・マネジメント社からの情報に基づき、東京海上アセットマネジメント投信が作成しております。

組入上位5銘柄(MFI向けローン債権等)

組入銘柄数: 26

銘柄名	融資金利(%)	償還日	通貨名	比率(%)
1 NBD Bank Russia	11.310	2014/7/29	RUB	5.6
2 Crear Arequipa Peru	9.600	2014/7/25	PEN	4.6
3 XACBank Loan	12.000	2013/6/27	MNT	3.9
4 Ujivan Financial Services Private Limited	13.120	2014/1/16	INR	3.4
5 Access Bank	10.500	2013/9/27	AZN	2.5

*「融資金利(%)」社債はクーポンを記載しております。*MFI向けローン債権等には短期金融商品等を含みます。

*「通貨名」RUB:ロシア・ルーブル、PEN:ペルー・ヌエボ・ソル、MNT:モンゴル・トゥグルク、INR:インド・ルピー、AZN:アゼルバイジャン・マナト

組入上位5銘柄(国際機関等が発行する債券)

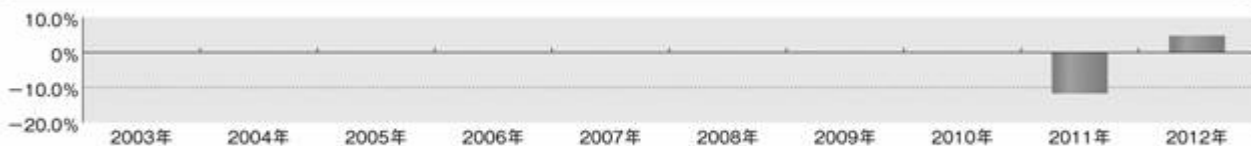
組入銘柄数: 24

銘柄名	クーポン(%)	償還日	通貨名	比率(%)
1 欧州投資銀行	8.000	2013/10/21	ZAR	8.4
2 国際金融公社	6.000	2016/1/28	MXN	6.3
3 国際復興開発銀行	8.250	2013/1/24	BRL	5.1
4 国際復興開発銀行	5.000	2013/7/1	MXN	4.9
5 欧州復興開発銀行	9.750	2014/1/28	BRL	3.7

*「通貨名」ZAR:南アフリカ・ランド、MXN:メキシコ・ペソ、BRL:ブラジル・レアル

年間収益率の推移

※当ファンドのベンチマークはありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したもとして計算しており、設定日以降を表示しています。

※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 当ファンドの計算期間は、6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、第3期計算期間（平成24年2月24日から平成24年8月23日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

大和マイクロファイナンス・ファンド

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	第2期	第3期
		[平成24年 2月23日現在]	[平成24年 8月23日現在]
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		738,054,891	600,155,464
投資証券		14,899,958,009	12,982,011,440
親投資信託受益証券		1,001,092	1,001,588
未収利息		1,326	1,085
流動資産合計		15,639,015,318	13,583,169,577
資産合計		15,639,015,318	13,583,169,577
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		242,828,986	194,585,914
未払解約金		11,168,952	19,345,163
未払受託者報酬		2,166,579	1,863,281
未払委託者報酬		87,096,333	74,903,856
その他未払費用		315,000	315,000
流動負債合計		343,575,850	291,013,214
負債合計		343,575,850	291,013,214
純資産の部			
元本等			
元本	1	16,188,599,075	14,968,147,263
剰余金			

期末剰余金又は期末欠損金()	2	893,159,607	1,675,990,900
(分配準備積立金)		6,525,409	36,085,924
元本等合計		15,295,439,468	13,292,156,363
純資産合計		15,295,439,468	13,292,156,363
負債純資産合計		15,639,015,318	13,583,169,577

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	注記 番号	第2期	第3期
		自 平成23年 8月24日 至 平成24年 2月23日	自 平成24年 2月24日 至 平成24年 8月23日
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
受取配当金		344,931,131	303,903,719
受取利息		160,831	128,974
有価証券売買等損益		358,390,859	917,946,073
営業収益合計		13,298,897	613,913,380
営業費用			
受託者報酬		2,166,579	1,863,281
委託者報酬		87,096,333	74,903,856
その他費用		315,000	315,000
営業費用合計		89,577,912	77,082,137
営業利益又は営業損失()		102,876,809	690,995,517
経常利益又は経常損失()		102,876,809	690,995,517
当期純利益又は当期純損失()		102,876,809	690,995,517
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		183,677,024	41,901,206
期首剰余金又は期首欠損金()		870,852,454	893,159,607
剰余金増加額又は欠損金減少額		153,090,860	75,833,356
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		153,090,860	75,833,356
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			
剰余金減少額又は欠損金増加額		13,369,242	14,984,424
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		13,369,242	14,984,424
分配金	1	242,828,986	194,585,914
期末剰余金又は期末欠損金()		893,159,607	1,675,990,900

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第3期 自 平成24年 2月24日 至 平成24年 8月23日
有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券及び親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第2期 [平成24年 2月23日現在]	第3期 [平成24年 8月23日現在]
1. 1 期首元本額	19,453,532,886円	16,188,599,075円
期中追加設定元本額	132,507,215円	151,185,798円
期中一部解約元本額	3,397,441,026円	1,371,637,610円
2. 1 計算期間末日における受益権の総数	16,188,599,075口	14,968,147,263口
3. 2 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は893,159,607円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,675,990,900円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 平成23年 8月24日 至 平成24年 2月23日	第3期 自 平成24年 2月24日 至 平成24年 8月23日
1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（245,139,544円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（242,560円）及び分配準備積立金（4,214,851円）より、分配対象額は249,596,955円（1万口当たり154.16円）であり、うち242,828,986円（1万口当たり150円）を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（224,696,988円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（283,645円）及び分配準備積立金（5,974,850円）より、分配対象額は230,955,483円（1万口当たり154.28円）であり、うち194,585,914円（1万口当たり130円）を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区 分	第2期 自 平成23年 8月24日 至 平成24年 2月23日	第3期 自 平成24年 2月24日 至 平成24年 8月23日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。</p> <p>法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。</p> <p>これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。</p>	同左
-------------------	---	----

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	第2期 [平成24年 2月23日現在]	第3期 [平成24年 8月23日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第2期（自 平成23年8月24日 至 平成24年2月23日）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	175,423,773
親投資信託受益証券	497

合計	175,423,276
----	-------------

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

第3期(自平成24年2月24日 至 平成24年8月23日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	887,042,821
親投資信託受益証券	496
合計	887,042,325

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(1口当たり情報に関する注記)

第2期 [平成24年 2月23日現在]		第3期 [平成24年 8月23日現在]	
1口当たり純資産額	0.9448円	1口当たり純資産額	0.8880円
(1万口当たり純資産額	9,448円)	(1万口当たり純資産額	8,880円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	DWMマイクロファイナンス ファンドJ - クラスJ	14,710,494,550	12,982,011,440	
投資証券 合計		14,710,494,550	12,982,011,440	
親投資信託 受益証券	東京海上マネーマザーファンド	992,261	1,001,588	
親投資信託受益証券 合計		992,261	1,001,588	
合計		14,711,486,811	12,983,013,028	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(ご参考)

当ファンドは、「DWMマイクロファイナンスファンドJ - クラスJ」を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」はすべて同ファンドの投資証券です。

また、当ファンドは、「東京海上マネーマザーファンド」を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、これら投資証券及び親投資信託受益証券の状況は次のとおりです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象ではありません。

「DWMマイクロファイナンスファンドJ - クラスJ」の状況

当投資証券は、ルクセンブルクの法律に基づき設立された外国投資法人であるDWM Income Funds S.C.A. - SICAV SIFを構成するサブファンドです。同ファンドの財務書類は、UCI(Undertakings for Collective Investment)に関するルクセンブルグの法律に従い作成されており、独立監査人の監査を受けております。以下に記載した情報は、委託会社が同投資証券の管理会社であるDeutsche Bank Luxembourg S.A.から入手した平

成23年12月31日現在の財務書類の一部を抜粋・翻訳したものです。

(1)純資産計算書

	平成23年12月31日現在
	金額（円）
資産：	
投資有価証券及びローン債権	14,177,731,886
現預金	628,101,290
創業費用	15,351,832
未収利息	439,888,919
前払費用	266,250
資産合計	15,261,340,177
負債：	
その他未払金	42,849,725
未払解約金	100,000,000
負債合計	142,849,725
純資産総額	15,118,490,452
発行済投資証券（口数）	17,402,026,432
発行済投資証券1口当たりの純資産	0.8688

(重要な会計方針に関する注記)

1. 作成基準

財務書類については、UCIに関するルクセンブルグの法律に従い作成しています。

2. 有価証券の評価

株式市場に上場または規制市場において取引されている有価証券及び短期金融商品については、当該株式市場または規制市場における入手可能な最終相場にて評価しています。

非上場のローン債権や債券については、額面価額で評価していますが、ファンドマネジャーの助言に基づきジェネラルマネジャーの裁量により、利息や元本が満額支払われないと判断した銘柄については、信用リスク管理方針に従い減損価格を適用します。

上記により決定された価格が公正な市場価格を反映していない銘柄については、ファンドマネジャーの助言に基づきジェネラルパートナーの裁量により、合理的に予測できる売却価格を元に慎重かつ公正に評価しています。

非上場株式については、(1)直近の流通市場での取引や追加で行なわれた投資の評価等がより公正な評価基準を提供している場合、又は(2)より低い評価値がその資産の正しい市場価格をより公正に反映している場合を除き、取得原価で評価しています。

先物取引については、評価日現在の為替レートや金利、又はその他関連する原資産価格を元に評価しています。

3. 有価証券の取得価格

外貨建有価証券の取得価格については、買付日の為替レートで日本円に換算されます。

4. 有価証券売却による実現損益

有価証券売却による実現損益は平均原価法により算定しています。

5. 投資収益

配当収益は落ち日現在で認識し、源泉徴収後の金額で記載しています。

6. 創業費用

創業費用は定額法により5年間で減価償却しています。

7. 外国為替換算

外貨預金やその他外貨建資産及び保有している外貨建有価証券の評価については、決算日現在の為替レート（終値）を用いて換算しています。外貨建収益及び費用については、期中の平均為替レートを用いて換算しています。資本移動についても期中の平均為替レートを用いて換算しています。

投資有価証券及びローン債権明細表

平成23年12月31日現在

種類	通貨	数量	銘柄	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率
債券	BRL	6,507,000	Asian Development Bank - ASIA 8 12/07/12	319,101,744	269,408,699	1.78%
	BRL	26,245,000	European Bank for Reconstruction and Development - EBRD 9 1/4 09/10/12	1,297,428,860	1,093,450,743	7.23%
	BRL	16,635,000	International Bank for Reconstruction and Development - IBRD 8 1/4 01/24/13	807,522,942	691,756,278	4.58%
	BRL	6,600,000	International Finance Corporation - IFC 8 1/4 01/15/14	325,374,907	273,908,027	1.81%
	BRL	4,100,000	KFW 10 05/15/12	208,141,317	170,344,620	1.13%
	BRL	5,510,000	KFW 9 1/4 10/22/12	279,640,350	229,238,540	1.52%
	IDR	42,750,000,000	European Bank for Reconstruction and Development - EBRD 6 3/4 02/19/13	404,284,116	365,666,767	2.42%
	IDR	29,270,000,000	European Investment Bank - EIB 6 04/22/14	270,287,323	242,968,006	1.61%
	INR	88,850,000	European Bank for Reconstruction and Development - EBRD 5 1/2 10/19/12	165,526,776	127,786,454	0.85%
	INR	100,000,000	European Bank for Reconstruction and Development - EBRD 5 1/4 08/15/12	186,696,360	143,247,419	0.95%
	INR	142,500,000	Inter-American Development Bank - IADB 2 1/2 03/11/13	245,594,973	197,575,791	1.31%
	INR	72,250,000	Inter-American Development Bank - IADB 4 3/4 01/10/14	129,260,926	103,478,877	0.68%
	MXN	99,800,000	International Bank for Reconstruction and Development - IBRD 5 07/01/13	675,338,088	558,625,555	3.69%
	MXN	122,000,000	International Finance Corporation - IFC 6 01/28/16	810,255,582	696,703,785	4.61%
	RUB	63,700,000	European Investment Bank - EIB 6 1/2 09/30/16	185,391,027	146,704,118	0.97%
	RUB	42,900,000	European Investment Bank - EIB 6 1/2 12/15/15	126,022,797	98,632,284	0.65%
	RUB	325	European Investment Bank - EIB 6 3/4 06/13/17	925	756	0.00%
	RUB	251,600,000	International Bank for Reconstruction and Development - IBRD 4 7/8 09/16/13	727,314,017	588,280,551	3.89%
	RUB	61,150,000	International Bank for Reconstruction and Development - IBRD 5 1/4 11/24/14	174,419,248	140,725,612	0.93%
	RUB	223,000,000	KFW 6 02/14/12	655,632,451	534,963,875	3.54%
TRY	3,403,000	European Investment Bank - EIB 9 01/22/13	180,145,556	139,923,851	0.93%	
TRY	3,085,000	International Bank for Reconstruction and Development - IBRD 9 01/25/13	163,527,632	126,743,046	0.84%	

	TRY	4,323,000	International Bank for Reconstruction and Development - IBRD 9 04/22/13	230,340,668	177,775,342	1.18%
	TRY	2,840,000	International Finance Corporation - IFC 11 1/4 07/17/12	154,555,687	117,906,746	0.78%
	TRY	1,885,000	KFW 7 1/2 08/02/13	96,733,207	75,510,444	0.50%
	ZAR	6,550,000	Asian Development Bank - ASIA 8 03/26/13	79,914,096	63,579,338	0.42%
	ZAR	38,150,000	European Investment Bank - EIB 7 05/19/14	445,893,639	372,194,471	2.46%
	ZAR	67,500,000	European Investment Bank - EIB 7 1/2 06/01/16	771,503,842	660,085,081	4.37%
	ZAR	17,100,000	European Investment Bank - EIB 7 10/06/15	193,622,921	162,398,579	1.07%
	ZAR	112,730,000	European Investment Bank - EIB 8 10/21/13	1,331,572,857	1,100,439,179	7.28%
	ZAR	16,448,000	KFW 7 1/2 06/22/15	190,773,590	163,668,247	1.08%
債券合計				11,831,818,424	9,833,691,081	65.04%
ローン 債権	AZN	678,615	Vision Fund Azerbaijan LLC B0r 11/27.09.13	66,210,978	66,808,179	0.44%
	AZN	3,145,200	Access Bank Closed Joint Stock Company 8.5% B0r 11/28.03.14	310,799,054	309,638,137	2.05%
	AZN	2,622,333	Finca Azerbaijan 10% B0r 11/01.07.13	269,098,228	258,163,019	1.71%
	AZN	2,621,666	Finca Azerbaijan 10% B0r 11/01.07.13	256,265,890	258,097,387	1.71%
	AZN	2,623,000	Finca Azerbaijan 10% B0r 11/01.07.13	257,598,207	258,228,677	1.71%
	THB	11,614,411	Prasac Microfinance Institution Limited BIBOR+5.5% B0r 11/31.03.14	28,854,437	28,279,519	0.19%
	COP	5,796,240,000	Fundacion Mundo Mujer Popayan DTF+4% B0r 11/22.02.14	234,576,309	231,371,190	1.53%
	CRC	1,494,360,000	COOIQUE TBP+4% B0r 11/30.04.14	240,298,600	231,026,886	1.53%
	JOD	1,420,000	Microfund For Women(MFW) Jordan 7% B0r 11/31.01.13	155,382,619	155,000,141	1.03%
	HNL	10,808,743	Bancovelo Honduras Promedio Ponderado+4% B0r 11/31.08.13	43,999,918	44,066,413	0.29%
	HNL	10,827,006	Bancovelo Honduras Promedio Ponderado+4% B0r 11/31.08.13	44,722,115	44,140,869	0.29%
	MXN	7,030,600	Consejo de Asistencia al Microemprenador S.A. (Camesa) B0r 11/07.01.13	47,504,703	39,044,592	0.26%
	PEN	19,159,000	Financiera Creditos Arequipa SA LIMABOR+4.5% B0r 11/25.07.14	545,300,000	551,082,975	3.65%
	PEN	1,384,000	Edpyme Raiz S.A. LIMABOR+5.5% B0r 11/16.05.13	40,509,763	39,808,906	0.26%
	PEN	1,500,720	Edpyme Solidaridad LIMABOR+6% B0r 11/31.10.14	42,676,552	43,166,201	0.29%
	GTQ	18,283,590	Genesis Fundacion Guatemala Tasa LIDER+4% B0r 11/15.11.13	180,394,959	181,092,377	1.20%
	KHR	8,176,000,000	Thaneakea Phum (Cambodia), Ltd ADB Rate+7.65% B0r 11/20.05.14	162,240,000	156,721,181	1.04%
	IDR	2,539,500,000	PT Bank Andara 10.25% B0r 11/30.11.12	23,161,291	21,667,936	0.14%
	RUB	25,457,172	Finca Russia Mosprime+4.5% B0r 11/31.10.14	60,106,700	61,136,591	0.40%
	RUB	24,172,590	Finca Russia Mosprime+4.5% B0r 11/31.10.14	60,639,494	58,051,607	0.38%

RUB	41,519,400	Forus Bank CJSC Mosprime+4.5% B0r 11/31.07.14	116,093,378	99,710,783	0.66%
RUB	14,169,100	Forus Bank CJSC Mosprime+4.5% B0r 11/31.01.14	38,562,827	34,027,757	0.23%
RUB	280,000,000	NBD Bank Russia B0r 11/27.09.14	783,790,609	672,433,109	4.45%
MNT	8,852,480,000	XacBank Llc 12% B0r 11/27.06.13	564,905,884	492,278,047	3.26%
PLN	401,250	Inicjatywa Mikro SP ZOO WIB0R 6 mths+4.5% B0r 11/29.07.14	11,197,809	8,998,326	0.06%
ローン債権合計			4,584,890,324	4,344,040,805	28.73%
総合計			16,416,708,748	14,177,731,886	93.78%

「東京海上マネーマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	[平成24年 2月23日現在]	[平成24年 8月23日現在]
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		6,040,771	6,295,927
国債証券		103,994,200	129,989,600
未収利息		2,110	11
流動資産合計		110,037,081	136,285,538
資産合計		110,037,081	136,285,538
純資産の部			
元本等			
元本	1	109,063,539	135,010,215
剰余金			
剰余金又は欠損金()		973,542	1,275,323
元本等合計		110,037,081	136,285,538
純資産合計		110,037,081	136,285,538
負債純資産合計		110,037,081	136,285,538

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成24年 2月24日 至 平成24年 8月23日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価 評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価 額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供 する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均 値)等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	[平成24年 2月23日現在]	[平成24年 8月23日現在]
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首 における当該親投資信託の元本額	95,606,096円	109,063,539円
同期中における追加設定元本額	35,108,205円	188,150,133円
同期中における一部解約元本額	21,650,762円	162,203,457円
同期末における元本額	109,063,539円	135,010,215円

元本の内訳*		
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円	1,100,000円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円	1,100,000円
大和マイクロファイナンス・ファンド	992,261円	992,261円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）円コース（毎月分配型）	991,474円	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）	9,915円	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型）	9,915円	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）	991,474円	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（毎月分配型）	991,474円	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）資源国通貨バスケットコース（毎月分配型）	9,915円	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）マネープール・ファンド	17,698,575円	5,827,779円
TMAマネーファンド（適格機関投資家限定）	85,168,536円	122,986,008円
計	109,063,539円	135,010,215円
2. 1 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	109,063,539口	135,010,215口

（注）*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成23年 8月24日 至 平成24年 2月23日	自 平成24年 2月24日 至 平成24年 8月23日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左
-------------------	--	----

・金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成24年 2月23日現在]	[平成24年 8月23日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(自平成23年8月24日 至 平成24年2月23日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	1,840
合計	1,840

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(平成23年8月16日から平成24年2月23日まで)を指しております。

(自平成24年2月24日 至 平成24年8月23日)
 売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	2,520
合計	2,520

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(平成24年8月16日から平成24年8月23日まで)を指しております。

(1口当たり情報に関する注記)

[平成24年 2月23日現在]		[平成24年 8月23日現在]	
1口当たり純資産額	1.0089円	1口当たり純資産額	1.0094円
(1万口当たり純資産額	10,089円)	(1万口当たり純資産額	10,094円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第297回国庫短期証券	130,000,000	129,989,600	
国債証券	合計	130,000,000	129,989,600	
	合計	130,000,000	129,989,600	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

平成24年9月28日現在

種類	金額
資産総額	12,875,958,843 円
負債総額	41,600,355 円
純資産総額(-)	12,834,358,488 円
発行済数量	14,527,176,072 口
1単位当たり純資産額(/)	0.8835 円

(ご参考:親投資信託の現況)

東京海上マネーマザーファンド

平成24年9月28日現在

種類	金額
資産総額	166,179,538 円

負債総額	円
純資産総額(-)	166,179,538 円
発行済数量	164,607,528 口
1単位当たり純資産額(/)	1.0096 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<訂正前>

平成24年3月末日現在、資本金の額は20億円です。なお、会社の発行可能株式総数は160,000株であり、38,300株を発行済みです。平成19年3月26日に資本金を2億円から20億円の発行済株式総数を2,300株から38,300株に変更しています。

(略)

<訂正後>

平成24年9月末日現在、資本金の額は20億円です。なお、会社の発行可能株式総数は160,000株であり、38,300株を発行済みです。

(略)

2 事業の内容及び営業の概況

<訂正前>

(略)

平成24年3月30日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は次の通りです。

	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	1	5,883
追加型株式投資信託	113	1,654,726
単位型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	9	39,900
合計	123	1,700,510

<訂正後>

(略)

平成24年9月28日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は次の通りです。

	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	1	5,962
追加型株式投資信託	115	1,610,490
単位型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	13	75,311
合計	129	1,691,764

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

	第26期 （平成23年3月31日現在）	第27期 （平成24年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,046,015	5,761,145
前払費用	125,909	137,793
未収委託者報酬	1,451,584	1,436,947
未収収益	1,921,269	1,777,274
繰延税金資産	205,707	190,994
その他の流動資産	63,354	21,473
流動資産計	8,813,842	9,325,628
固定資産		
有形固定資産	* 1 339,073	* 1 259,429
建物	180,320	153,031
器具備品	158,752	106,397
無形固定資産	3,144	3,144
電話加入権	3,144	3,144
投資その他の資産	1,013,432	929,396
投資有価証券	39,419	16,664
関係会社株式	254,342	254,342
その他の関係会社有価証券	30,000	31,200
長期前払費用	192,205	143,968
敷金	368,720	361,849
繰延税金資産	128,745	121,371
固定資産計	1,355,650	1,191,969
資産合計	10,169,492	10,517,598
負債の部		
流動負債		
預り金	25,297	28,305
未払金	* 2 1,113,561	* 2 1,318,980
未払手数料	387,066	388,412
その他未払金	726,495	930,567
未払費用	322,235	52,898
未払消費税等	100,812	67,999
未払法人税等	616,000	544,000
前受収益	513,554	415,827
賞与引当金	202,702	207,304
その他の流動負債	1,250	787
流動負債計	2,895,413	2,636,103
固定負債		
退職給付引当金	110,188	115,077
役員退職慰労引当金	18,170	25,260
固定負債計	128,358	140,337
負債合計	3,023,771	2,776,440
純資産の部		
株主資本	7,145,769	7,741,052
資本金	2,000,000	2,000,000

利益剰余金	5,145,769	5,741,052
利益準備金	334,429	388,426
その他利益剰余金	4,811,339	5,352,625
繰越利益剰余金	4,811,339	5,352,625
評価・換算差額等	47	105
その他有価証券評価差額金	47	105
純資産合計	7,145,721	7,741,157
負債・純資産合計	10,169,492	10,517,598

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,632,692	5,441,098
運用受託報酬	5,850,581	6,132,962
投資助言報酬	12,636	24,836
その他営業収益	1,992	1,992
営業収益計	10,497,903	11,600,891
営業費用		
支払手数料	1,391,029	1,957,922
広告宣伝費	174,374	117,675
公告費	-	2,281
調査費	3,295,822	3,263,965
調査費	1,319,199	1,195,887
委託調査費	* 1 1,976,623	* 1 2,068,077
委託計算費	79,398	85,593
営業雑経費	128,802	127,614
通信費	34,541	31,372
印刷費	68,848	69,710
協会費	6,488	14,644
諸会費	10,375	4,391
図書費	8,548	7,495
営業費用計	5,069,426	5,555,052
一般管理費		
給料	2,215,928	2,399,236
役員報酬	66,840	71,115
給料・手当	* 1 1,639,732	* 1 1,730,916
賞与	509,356	597,205
交際費	13,554	10,606
旅費交通費	110,556	100,354
租税公課	40,194	41,500
不動産賃借料	383,281	343,381
役員退職慰労引当金繰入	5,570	7,090
退職給付費用	77,059	72,098
賞与引当金繰入	202,702	207,304
固定資産減価償却費	113,902	99,879
法定福利費	360,240	381,465
福利厚生費	9,681	9,181
諸経費	395,518	377,049
一般管理費計	3,928,188	4,049,148
営業利益	1,500,287	1,996,689
営業外収益		
受取配当金	* 1 117,681	* 1 115,821
受取利息	2,129	1,091
雑益	19,676	1,064
営業外収益計	139,487	117,976

営業外費用		
雑損	25,194	32,361
営業外費用計	25,194	32,361
経常利益	1,614,580	2,082,305
特別損失		
器具備品除却損	1,551	71
投資有価証券売却損	6	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,443	
特別損失計	9,000	71
税引前当期純利益	1,605,579	2,082,233
法人税、住民税及び事業税	792,702	924,989
法人税等還付税額	24,710	
法人税等調整額	89,175	21,996
法人税等合計	678,816	946,985
当期純利益	926,763	1,135,247

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第27期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,000	2,000,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	287,619	334,429
当期変動額		
剰余金の配当	46,810	53,996
当期変動額合計	46,810	53,996
当期末残高	334,429	388,426
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,399,488	4,811,339
当期変動額		
剰余金の配当	514,912	593,960
当期純利益	926,763	1,135,247
当期変動額合計	411,850	541,286
当期末残高	4,811,339	5,352,625
利益剰余金合計		
当期首残高	4,687,107	5,145,769
当期変動額		
剰余金の配当	468,102	539,964
当期純利益	926,763	1,135,247
当期変動額合計	458,661	595,282
当期末残高	5,145,769	5,741,052
株主資本合計		
当期首残高	6,687,107	7,145,769
当期変動額		
剰余金の配当	468,102	539,964

当期純利益	926,763	1,135,247
当期変動額合計	458,661	595,282
当期末残高	7,145,769	7,741,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	121	153
当期変動額合計	121	153
当期末残高	47	105
評価・換算差額等合計		
当期首残高	73	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	121	153
当期変動額合計	121	153
当期末残高	47	105
純資産合計		
当期首残高	6,687,181	7,145,721
当期変動額		
剰余金の配当	468,102	539,964
当期純利益	926,763	1,135,247
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	121	153
当期変動額合計	458,540	595,436
当期末残高	7,145,721	7,741,157

重要な会計方針

第27期
自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、少額固定資産（取得価格が10万円以上20万円未満の資産）については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

第27期

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第26期 平成23年3月31日現在	第27期 平成24年3月31日現在
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。
建物 67,520千円	建物 95,026千円
器具備品 337,637千円	器具備品 401,705千円
* 2. 関係会社に対する主な資産・負債	* 2. 関係会社に対する主な資産・負債
区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。	区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。
未払金 541,759千円	未払金 576,853千円
（うち支配株主に対するもの 107,000千円）	（うち支配株主に対するもの 124,843千円）
（うち子会社に対するもの 122,692千円）	（うち子会社に対するもの 123,032千円）
（うち関連会社に対するもの 312,065千円）	（うち関連会社に対するもの 328,978千円）

（損益計算書関係）

第26期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	第27期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
* 1. 関係会社との主な取引高は次の通りであります。	* 1. 関係会社との主な取引高は次の通りであります。
給与・手当 462,103千円	給与・手当 473,719千円
委託調査費 1,279,757千円	委託調査費 1,576,497千円
受取配当金 117,681千円	受取配当金 115,821千円

（株主資本等変動計算書関係）

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	平成22年4月1日 現在	増加	減少	平成23年3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	468,102千円
(ロ) 1株当たり配当額	12,222円
(ハ) 基準日	平成22年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	509,964千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	13,315円
(ニ) 基準日	平成23年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成23年6月30日

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	平成23年4月1日 現在	増加	減少	平成24年3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	509,964千円
(ロ) 1株当たり配当額	13,315円
(ハ) 基準日	平成23年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成23年6月30日

(2) 金銭以外による配当

平成23年6月15日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当財産の種類	株式会社東京海上研究所普通株式
(ロ) 配当財産の帳簿価格	30,000千円
(ハ) 1株当たり配当額	783円
(ニ) 基準日	平成23年6月15日
(ホ) 効力発生日	平成23年6月21日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	551,864千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	14,409円
(ニ) 基準日	平成24年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成24年6月27日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

第26期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第27期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日

<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資産の運用に際しては、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 営業債権である未収収益は顧客の信用リスクに晒されており、未収委託者報酬は市場リスクに晒されております。投資有価証券は、主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。 営業債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 未収収益については、管理部門において取引先ごとに期日及び残高を把握することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。 市場リスク 未収委託者報酬には、運用資産の悪化から回収できず当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績からリスクは僅少であると判断しております。 投資有価証券については、管理部門において定期的に時価を把握する体制としております。 流動性リスク 当社は、日々資金残高管理を行っており流動性リスクを管理しております。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 同左</p> <p>市場リスク 同左</p> <p>流動性リスク 同左</p>
---	---

2. 金融商品の時価等に関する事項

第26期（平成23年3月31日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金・預金	5,046,015	5,046,015	
(2)未収委託者報酬	1,451,584	1,451,584	
(3)未収収益	1,921,269	1,921,269	
(4)投資有価証券 その他有価証券	9,419	9,419	
(5)敷金	368,720	236,852	131,868
(6)未払金	(1,113,561)	(1,113,561)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

第27期（平成24年3月31日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
--	-------------	-------	----

(1)現金・預金	5,761,145	5,761,145	
(2)未収委託者報酬	1,436,947	1,436,947	
(3)未収収益	1,777,274	1,777,274	
(4)投資有価証券 其他有価証券	16,664	16,664	
(5)敷金	361,849	258,063	103,786
(6)未払金	(1,318,980)	(1,318,980)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

第26期 平成23年3月31日現在	第27期 平成24年3月31日現在
(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益及び(6) 未払金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益及び(6) 未払金 同左
(4) 投資有価証券 時価の算定方法につきましては「重要な会計方針」の「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(4) 投資有価証券 同左
(5) 敷金 当社では、敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物の残存耐用年数を加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。	(5) 敷金 同左

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

第26期 平成23年3月31日現在	第27期 平成24年3月31日現在
以下については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。	以下については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。
(単位：千円)	(単位：千円)
貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
投資有価証券	子会社株式 221,595
其他有価証券	関連会社株式 32,747
非上場株式 30,000	その他の関係会社有価証券 31,200
子会社株式 221,595	
関連会社株式 32,747	
その他の関係会社有価証券 30,000	

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

第26期 平成23年3月31日現在	第27期 平成24年3月31日現在
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。	同左

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第26期 平成23年3月31日現在			第27期 平成24年3月31日現在		
(単位：千円)			(単位：千円)		
	1年以内	1年超		1年以内	1年超
預金	5,045,953		預金	5,761,116	
未収委託者報酬	1,451,584		未収委託者報酬	1,436,947	
未収収益	1,921,269		未収収益	1,777,274	
合計	8,418,807		投資有価証券		
			その他有価証 券のうち満期 があるもの		1,000
			合計	8,975,337	1,000

(有価証券関係)

第26期 平成23年3月31日現在				第27期 平成24年3月31日現在			
1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券				1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券			
子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円）並びにその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額 30,000千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。				子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円）並びにその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額 31,200千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。			
2. その他有価証券 (単位：千円)				2. その他有価証券 (単位：千円)			
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託	2,113	2,100	13	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託	15,700	15,500	200
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託	7,305	7,400	94	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託	964	1,000	35
合計	9,419	9,500	80	合計	16,664	16,500	164
(注) 非上場株式（貸借対照表計上額30,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。							
3. 当事業年度中に売却したその他有価証券				3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。			
区分	第26期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日						
売却額	994千円						
売却益の合計額	-千円						
売却損の合計額	6千円						

(退職給付関係)

第26期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	第27期 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
1. 採用している退職給付制度の概要 退職金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 110,188千円 退職給付引当金 110,188千円	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 115,077千円 退職給付引当金 115,077千円
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 51,271千円 確定拠出年金への掛金支払額 25,787千円 退職給付費用 77,059千円	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 43,770千円 確定拠出年金への掛金支払額 28,327千円 退職給付費用 72,098千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算は簡便法を採用しており、確定拠出年金部分を除く退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第26期 (平成23年 3月31日現在)	第27期 (平成24年 3月31日現在)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	7,393千円	9,601千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	44,835千円	41,013千円
未払金	15,454千円	13,175千円
賞与引当金損金算入限度超過額	82,479千円	78,796千円
未払法定福利費否認	8,592千円	9,234千円
未払事業所税否認	3,444千円	3,362千円
未払事業税否認	46,947千円	40,452千円
未払調査費	47,913千円	41,860千円
ソフトウェア償却超過額	70,659千円	63,265千円
敷金償却費	5,824千円	7,550千円
未払確定拠出年金	876千円	927千円
未払費用	-	3,185千円
繰延税金資産小計	334,420千円	312,424千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	334,420千円	312,424千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32千円	58千円
繰延税金負債合計	32千円	58千円
繰延税金資産の純額	334,453千円	312,365千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第26期 (平成23年 3月31日現在)	第27期 (平成24年 3月31日現在)
-------------------------	-------------------------

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率	40.7%
	(調整)	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%
	タックスヘイブン課税	5.6%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は26,174千円減少し、法人税等調整額が26,182千円、その他有価証券評価差額金が8千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

第26期	第27期
自 平成22年4月1日	自 平成23年4月1日
至 平成23年3月31日	至 平成24年3月31日

<p>[セグメント情報]</p> <p>当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。</p> <p>当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p> <p>[関連情報]</p> <p>1. 製品及びサービスごとの情報 単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 (2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 当社は、単一の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の10%以上に該当する顧客がありますが、秘密保持義務を負っているため記載をしております。</p>	<p>[セグメント情報]</p> <p>同左</p> <p>[関連情報]</p> <p>1. 製品及びサービスごとの情報 同左</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 同左 (2) 有形固定資産 同左</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 同左</p>
--	---

(関連当事者情報)

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	英国・ London	300千	金融商品 取引業	(所有) 直接50%	運用の 再委任 役員 の 派遣	委託 調査費 の 支払	1,092,497	未払金	307,738

(注) * 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

* 取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要な取引はありません。

- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）
東京海上日動火災保険株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	英国・ London	300千	金融商品取引業	(所有) 直接50%	運用の 再委任 役員 の 派遣	委託 調査費 の支払	1,367,824	未払金	328,743

(注) * 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

* 取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要な取引はありません。

- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）
東京海上日動火災保険株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	第26期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	第27期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり純資産額	186,572円36銭	202,119円00銭
1株当たり当期純利益 金額	24,197円49銭	29,640円93銭
	(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式がないため記載して おりません。 (注) 2. 1株当たり当期純利益金額 の算定上の基礎は以下の とおりであります。	(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式がないため記載して おりません。 (注) 2. 1株当たり当期純利益金額 の算定上の基礎は以下の とおりであります。

当期純利益	926,763千円	当期純利益	1,135,247千円
普通株主に 帰属しない金額	-	普通株主に 帰属しない金額	-
普通株式に係る 当期純利益	926,763千円	普通株式に係る 当期純利益	1,135,247千円
期中平均株式数	38,300株	期中平均株式数	38,300株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

(1) 受託会社

- ・名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・資本金の額 324,279百万円(平成23年9月末日現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

<参考情報：再信託受託会社の概要>

- ・名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円(平成23年9月末日現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(略)

<訂正後>

(1) 受託会社

- ・名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・資本金の額 324,279百万円(平成24年3月末日現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

<参考情報：再信託受託会社の概要>

- ・名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円(平成24年3月末日現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(略)

独立監査人の監査報告書

平成24年10月10日

東京海上アセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 和田 渉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和マイクロファイナンス・ファンドの平成24年2月24日から平成24年8月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和マイクロファイナンス・ファンドの平成24年8月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

東京海上アセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈良 昌彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント投信株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。